

モバイルFeliCa / NFC、ICカードなど

カード関連ビジネス市場を調査

- 2015年予測 -

- プラスチックギフトカード 4,000万枚(10年比266.7%) 店舗需要拡大の兆し
- モバイルクーポン累計会員数 3,300万人(10年比253.8%) 高利便性大から利用者/事業者とも増加
- UIMカード 2,600万枚(10年比142.1%) 12年にNFC対応リプレイス始まる
- スマートポスター 7,700システム(10年比151.0%) コスト有利からNFCの普及と共に市場拡大

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、ICカードを中心としたカードアプリケーション、国内NFC市場が立ち上がり注目されるモバイルアプリケーション、カードサービス/ソリューション、カード/カード関連機器、カード材料市場の最新動向およびNFC関連動向と今後の展望について調査した。調査では、カードアプリケーション(21品目) モバイルアプリケーション(7品目) カードサービス/ソリューション(10品目) カード/カード関連機器(24品目) カード材料(6品目)の68品目を対象とした。

この調査結果を報告書「カード関連ビジネスの現状と将来展望 2011」にまとめた。

< 調査結果の概要 >

ICカードはここ10年で急速に普及し広く生活に浸透した。特定カードアプリケーションを除き、多くのアプリケーションは普及が一巡しており、カードの総発行枚数は減少する見通しである。今後既存アプリケーションに匹敵する大口需要が見込まれる新規アプリケーションは国民IDカードのみである。非接触ICカードアプリケーションの一部で展開されるFeliCaを活用したモバイルアプリケーションは、利便性が高く堅調に会員数を伸ばしている。

カード関連ビジネスは、既存アプリケーションのサービス/ソリューションなどの付加価値を強化したビジネスとNFC(Near Field Communication: 10数センチの近距離無線通信規格)を中心とするモバイル展開による新たなビジネスへの展開、さらに新興国など海外進出への関心が高まっている。

特にこれまで期待が高かったNFCを活用したビジネスが11に立ち上がりを迎えようとしている。今後、携帯電話端末とUIMカード(SIMカード)を活用し、FeliCaと共存しつつNFC対応が進められることで、NFCの普及がより実現に近づく見通しである。またNFCの普及によって「Google Wallet」や「Apple x iPhone」による新しいビジネスの創造も期待され、飽和に近づいたカード関連市場への新たな追い風となることが予測される。

分野別のカードアプリケーションのカード発行数(単位:万枚)

	2010年	2011年見込	2015年予測	15年/10年比
流通・サービス	16,758	17,640	18,460	110.2%
ID(政府系ほか)	4,562	4,870	4,660	102.1%
金融	14,428	14,042	12,702	88.0%
通信・放送	7,730	5,810	5,220	67.5%
交通	10,190	8,445	4,670	45.8%

調査した21アプリケーションのカード発行枚数は、10年では5億1,868万枚。15年の予測では4億4,442万枚(10年比85.7%)と減少する。15年に向けて、流通/サービス分野(10年の市場構成の約30%)は、拡大著しいプラスチックギフトカードが10年比166.7%増と予測する。交通分野の予測は鉄道/バス乗車券カードは磁気プリペイドから更新可能なICカード化して10年比45.8%と大幅に減少する。また金融分野も堅調な更新需要もあるが、微減が続くと予測する。通信・放送分野は10年の地デジ特需でB-CASカード需要が大きく伸びたが反動で11年は前年比75.2%に減少する見込みながら、12年以降はNFC対応UIMカードのリプレイス需要により拡大に向かうと予測する。

<モバイルアプリケーション市場>

調査した7アプリケーションの累計会員数は、10年の5,028万人から11年5,951万人(10年比18.4%増)そして15年予測では、9,681万人(10年比192.5%)に増加する。

主要モバイルアプリケーションの累計会員数 (単位:万人)

	2010年	2011年見込	2015年予測	15年/10年比
モバイルアプリケーション(7品目)合計	5,028	5,951	9,681	192.5%
電子マネー(プリペイド型)	1,400	1,640	2,150	153.6%
電子マネー(ポストペイ型)	1,320	1,510	2,240	169.7%
鉄道/バス乗車券	250	292	395	158.0%
クーポン	1,300	1,600	3,300	253.8%

会員数は12月末時点の実数とし、各アプリケーションの累計会員数とした。

非接触IC対応携帯電話/スマートフォンを活用したモバイルアプリケーションの需要は、FeliCa搭載端末(通称「おサイフケータイ」)の普及に伴い堅調に拡大している。現金やカード/クーポン/チケット/鍵などの非接触ICカードに代わり、携帯電話/スマートフォンが活用できる利便性の高さやカードにはないオリジナルサービスなどによって利用者が増加している。11年以降は更にNFC搭載端末の登場と対応サービスの増加が、利用者拡大の後押しをすると予測する。フィーチャーフォンやスマートフォンをリーダにかざして商品購入やサービスを受けられるモバイルクーポンの累計会員数は10年で1,300万人、15年には3,300万人(10年比253.8%)に増加すると予測する。マクドナルドでは、「かざすクーポン」を08年8月から開始して10年にはスマートフォンに対応し11年6月で携帯電話アプリ会員は1,000万人を超えている。

モバイルクーポンは、外出先で必要に応じて取得でき、きわめて利便性に富むことから、利用者もサービス提供事業者も拡大していくことが予測される。

< NFC市場の現状とロードマップ >

NFCリーダ・ライター市場

	2010年	2011年見込	2015年予測	15年/10年比
数量(単年)	290万個	320万個	600万個	206.9%
金額	34億円	36億円	55億円	161.8%

NFC市場はNFC対応携帯電話端末が登場すると見られる12年以降普及し始め、13~14年に本格的に拡大すると予測する。

NFCは非接触ICカードの通信規格(ISO/IEC14443TypeA/TypeB、FeliCa)やRFIDタグ通信規格(ISO/IEC15693)と互換性があり、次世代近距離無線通信規格として期待できる。非接触ICカードの代替として幅広く利用できる他、リーダ・ライターや機器間通信、ペアリング/ハンドオーバーなどの機能/特長から、様々なデジタル機器へ組み込み非接触通信ICとして広範な市場拡大が期待される。携帯電話端末以外にもヘッドフォンやスピーカー、車載機器などのデジタル機器への搭載も進むと期待される。

既に携帯電話端末においては実際に海外の一部製品においてNFCチップ搭載モデルが投入されており、高機能化/機能集約で、デジタル機器の中心的存在である携帯電話端末と連携強化が図れるため、現在あらゆるデジタル製品においてその可能性が模索されている。

<カード関連ビジネス注目市場動向>

プラスチックギフトカード

	2010年	2011年見込	2015年予測	15年/10年比
発行枚数(単年)	1,500万枚	2,500万枚	4,000万枚	266.7%
金額	8億円	13億円	17億円	212.5%

ギフトカードとして、店舗やオンライン上で音楽やゲームなどデジタルコンテンツ購入に利用するものを対象とする。アメリカでは代表的なギフトのひとつとなっており、日本でも06年頃から普及し始め10年には1,500万枚、8億円の市場に成長した。15年には発行枚数4,000万枚(10年比266.7%)の市場を予測する。

顧客サービスと囲い込みのため、飲食店、アパレル店、コンビニ、スーパー、書店などの導入やギフトカードモールへの展開により参入店舗が増加し市場が拡大している。ヒット曲やゲーム、電子書籍さらにデジタルコンテンツが買えるこの需要はクレジットカードを持たない若年層を中心に利用が拡大し、さらに購入/利用可能な店舗やサービスの幅が広がって拡大が予測される。今後は、企業のノベルティ利用が広がりさらに拡大すると期待される。携帯電話を利用したモバイル対応のギフトカードサービスも10年末から開始されて、カードの持ち歩きが不要で顧客情報も獲得できるメリットから利用がさらに拡大すると予測する。

UIM (User Identity Module) カード

	2010年	2011年見込	2015年予測	15年/10年比
発行枚数(単年)	1,830万枚	1,850万枚	2,600万枚	142.1%
金額	70億円	68億円	115億円	164.3%

3G携帯電話で利用されるUIMカードを対象とした。市場は06~07年にピークを越え、近年は携帯電話市場の飽和もあり需要は安定している。10~11年も市場は横ばいで推移している。しかしNTTドコモから12年末にNFC対応製品が投入され、NFC対応カードが登場すると新規と機種変更ユーザーからの需要も発生して、市場拡大が予測される。FeliCa インフラを残しつつ、NFCに対応すると予想され、対応端末と対応アプリケーションが増加する利便性によりユーザーのリプレイスが大きく加速すると予測する。

モバイル電子マネー(プリペイド型)累計会員数

	2010年	2011年見込	2015年予測	15年/10年比
会員数(累計)	1,400万人	1,640万人	2,150万人	153.6%

携帯電話/スマートフォンを活用するEdy、WAON、nanacoなどのモバイル電子マネーのプリペイド(先払い)型サービスである。SuicaやPASMOなどの鉄道/バス乗車券と併用の電子マネーは対象外とした。

FeliCaを活用した主要アプリケーションとして順調に会員数/利用者数を伸ばしているが、主要の電子マネーカードサービスであるEdy、WAON、nanacoのモバイルサービス展開によって限定的に市場が形成されてきた。10年末、Androidスマートフォン市場が立ち上がり、11年に入り本格的にFeliCa対応スマートフォンが普及し、WAON、Edyともにスマートフォン対応を開始してからユーザー拡大へと繋がっている。事業者もスマートフォン向けのサービス拡充に注力しており、12年以降は会員拡大が続くと予測される。Edy会員の増加が他に比較しても突出しており総会員数は11年8月で約1,340万人となっている。

電子マネーカードの伸びは鈍化しているが、モバイル電子マネーはモバイルならではのオンライン自動チャージ機能、さらにインターネット決済などによって拡大が続くと予測する。

4. スマートポスター

	2010年	2011年見込	2015年予測	15年/10年比
搭載数	5,100システム	5,400システム	7,700システム	151.0%

広告に携帯電話をかざすことで関連情報を取り込むシステムを対象とする。10年の市場は前年から8%拡大して5,100システム、17億円の市場に成長した。

この市場は、FeliCa対応携帯電話の普及に伴って、顧客獲得と管理ツールとしての利用を目的に立ち上がっている。特にデジタルサイネージの市場拡大に伴ってよりサイネージ媒体の付加価値を高める製品としてニーズが高まり、市場が拡大している。流通/店舗に導入されるデジタルサイネージではICカードリーダーを搭載するものが増加しているが、長期的には、コストの面からICタグを貼るだけで済むスマートポスターシステムに主流が置き換わり普及すると予測する。

<調査対象> 5分野合計68品目 カードアプリケーション21品目、モバイルアプリケーション7品目、カードサービス/ソリューション10品目、カード/カード関連機器24品目、カード材料6品目

<調査方法> 富士キメラ総研専門調査員による調査対象先/関連企業各社へのヒアリング調査、及び、社内データベースと公的データの活用

<調査期間> 2011年7月~9月

以上

資料タイトル	「カード関連ビジネスの現状と将来展望 2011」
体裁	A4判 260頁
価格	97,000円(税込み101,850円) CD-ROM付価格 107,000円(税込み112,350円)
調査・編集	富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5818 FAX:03-3661-5275
発行所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ http://www.fcr.co.jp/